

2017 学術交流支援資金研究成果報告書

(国内外でのインターンシップ、フィールドワーク科目支援)

研究課題名：持続可能な開発目標に関する協働へむけたフィールドワーク

代表者：袖野 玲子（環境情報学部准教授，グローバル環境システム）

1. 研究背景

2015年9月に国連において持続可能な開発目標（SDGs）を含む合意文書「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。SDGsは、ミレニアム開発目標（MDGs）の未達成課題に加えて、国内外の不平等の是正、エネルギーアクセス、気候変動の対策、生態系の保護、持続可能な消費と生産など全部で17の目標と169のターゲット、そして進捗を測る指標という構造をもつ。途上国の開発が主な目的となっていたMDGsとは異なり、SDGsは先進国や途上国のすべての国が対象となる普遍性や、環境、社会、経済という持続可能な開発の三つの側面が統合されている特徴を持ちあわせている。

2016年以降は、各国主導の下で様々なステークホルダーが目標やターゲットを設定、実施しながら、2030年までに達成することが求められている。SDGsの実施や利活用に関心を寄せる自治体や企業は急速に増加しており、多様なステークホルダーのためのSDGs実施へむけたガイドラインが徐々に提供されつつある。しかし、具体的な課題に即したSDGsの実施方法や方策は未だ開発されておらず、早急な開発が望まれている状況にある。

2. 研究目的

このような背景を受け、本研究では、SDGsの特徴である目標やターゲット間の相互関連に着目し、特にローカルレベルでの目標の効果的達成を行うための仕組みづくりと、それへ向けた行動の分析を学生やステークホルダーと共同で行うことを通じ、学術的進展と教育に貢献することを目的としている。

3. 調査研究結果

・ローカルレベルにおけるSDGsの適用プロセスを検討するため、昨年度に引き続き、沖縄県の恩納村及び読谷村を対象にヒアリング調査を実施した（6月と11月）。取組の経緯、成功要因、課題等を整理・分析し、本ケースにSDGを適用した際の政策可能性、関係者の見解や取組への影響に関して調査を進めた。

・また、11月には、読谷村において、村役場、漁業関係者、農業関係者、商工関係者、リゾート施設、マリンレジャー関係者、福祉関係者、教育関係者、村民等の様々なステークホルダーが一堂に会したワークショップを開催し、SDGsをフレームワークとして、村の抱える課題や将来のビジョンについて意見交換を行った。読谷らしさを大切に魅力的な村づくりをしたいという想いは共有されたものの、そのための方策として、観光を推進するのか、む

しる観光客のアクセスを制限して昔からの村の風景を残すのか等、ステークホルダーによって異なる考えをどう政策形成につなげていくかは今後の検討課題である。

・読谷村におけるケーススタディーの進捗については、“Study on Localization Process of Sustainable Development Goals in Costal Area: a Case of Okinawa”として、7月に香港で開催された International Studies Association (ISA) Asia-Pacific Conference 2017 で発表を行った。

・また、9月にジュネーブにおいて開催された水俣条約第1回締約国会合に参加し、当該機会を捉えて諸外国の取組の動向についても国際機関や政府関係者へのヒアリング調査を実施した。



(読谷村ワークショップ)